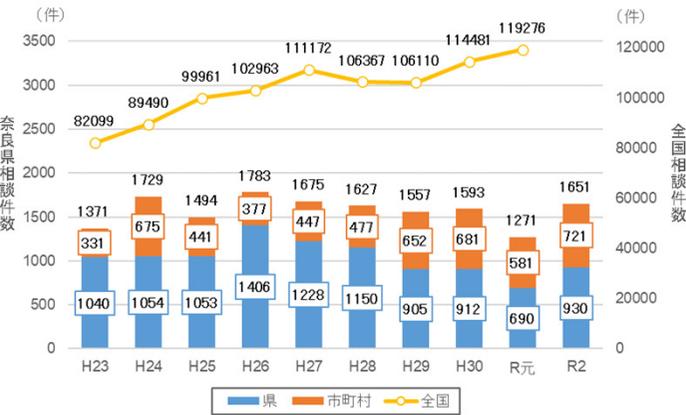


1. DV相談状況

- ・令和2年度のDV相談件数は、令和元年度と比較して約1.3倍に増加（対前年度比：県34.8%増加、市町村24.1%増加）（①）
- ・令和2年度の県のDV相談件数は、令和元年度と比較して、高田子ども家庭相談センターで約1.5倍に増加、女性センターで約2.2倍に増加（②）
- ・警察における相談件数は、全国では増加を続けているが、奈良県では減少（対前年度比：全国0.5%増加、奈良県9.1%減少）（③）

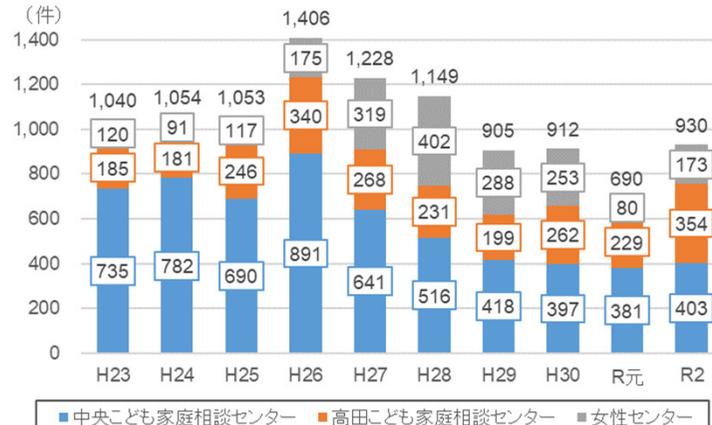
① DV相談件数の推移（全国、県、市町村）

・令和元年度と比較して、県内の相談件数は増加
（R1：1,271件→R2：1,651件）



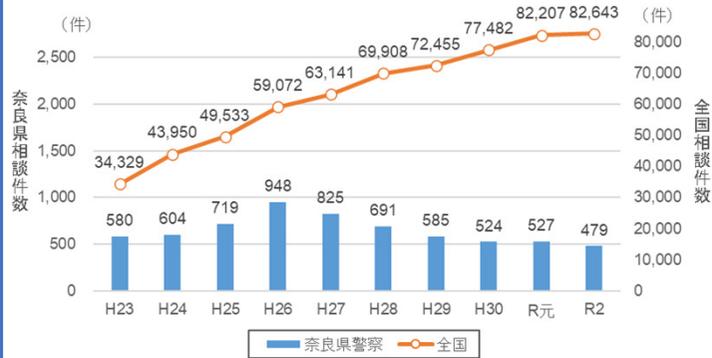
② 機関別DV相談件数（県）

・県のDV相談件数は、令和元年度と比較して増加している。
（R1：690件→R2：930件）
・特に、高田子ども家庭相談センターでは、電話や来所による
継続相談が増加している。



③ 警察における相談件数の推移（全国、県）

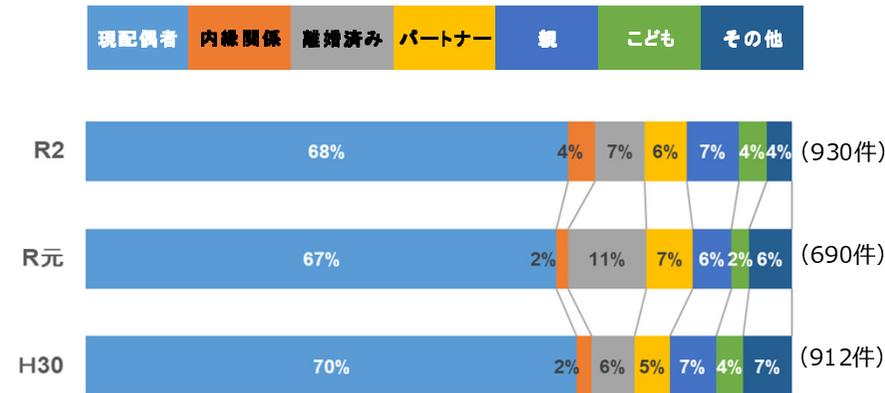
・全国の相談件数は毎年増加
・奈良県の相談件数は、令和元年と比較して減少
（R1：547件→R2：479件）



※警察における相談件数は、毎年1月～12月の件数

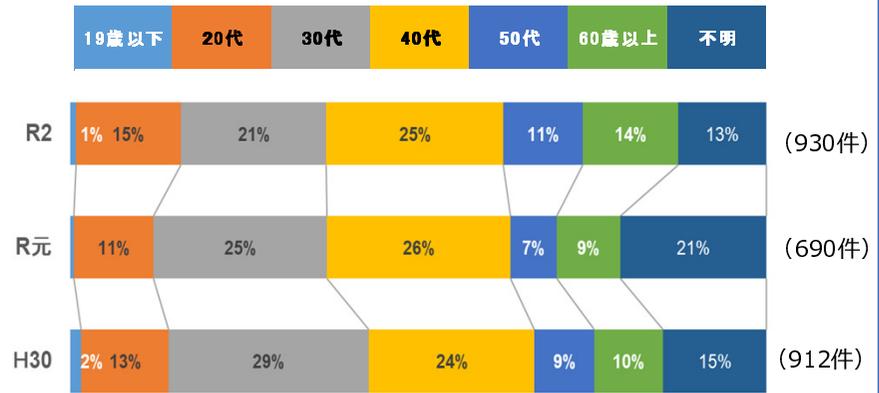
④ 加害者との関係（県）

・現配偶者が最も多い状況が続いている



⑤ 県相談者の年代（県）

・すべての年代からの相談があるが、30代、40代で約半数を占める

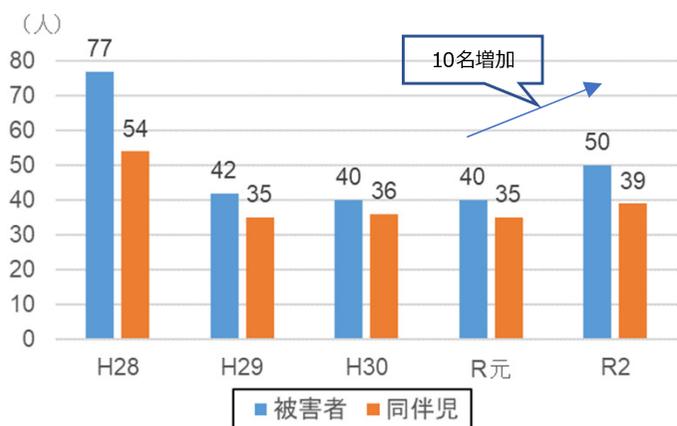


2. 一時保護（被害者）の状況（令和2年度にDV被害による一時保護を行った50名について、現状の把握を行った）

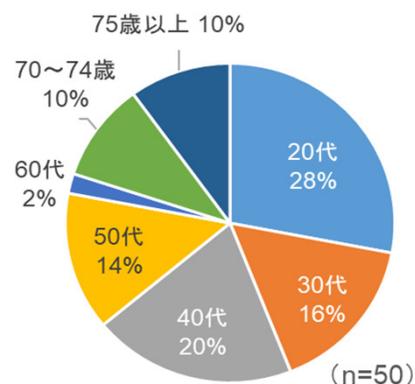
【現状】・DVによる一時保護は年代を問わず発生しており、そのうち約7割が身体的暴力（②、③）

- ・暴力が開始されて1年未満で一時保護される方が約3割で最も多いが、30年以上など、長期間に渡る被害を受けている方もいる（④）
- ・一時保護の受付経路は警察が約8割で最も多い（⑤）
- ・一時保護所退所後は、実家・親せき宅に身を寄せる方が約3割で最も多いが、帰宅した方が約1割いる（⑥）
- ・被害者のうち、就業による収入があるのは、約2割（⑦）
- ・一時保護された方の約5割は、過去に相談歴がない（⑧）

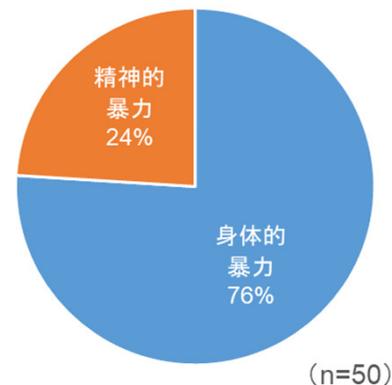
① 一時保護者の推移



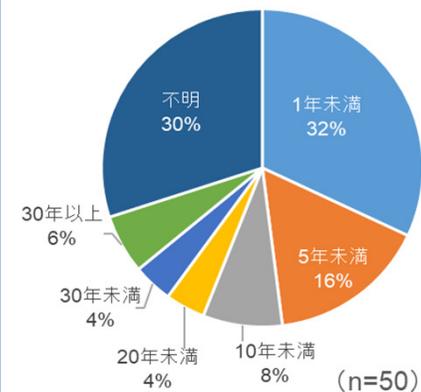
② 被害者の年齢



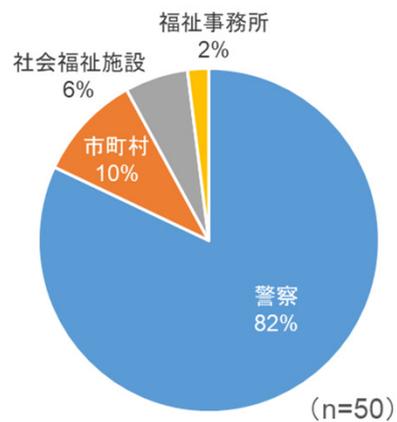
③ 暴力の種類



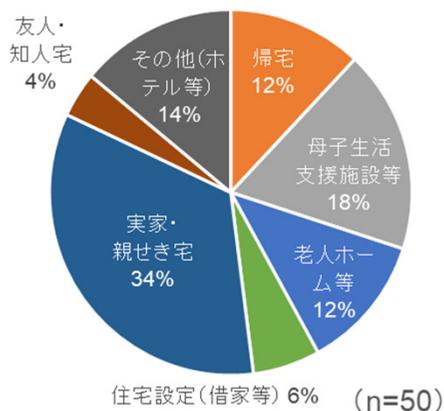
④ 暴力が開始された時期



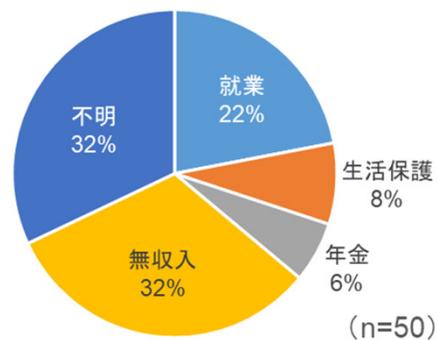
⑤ 一時保護の受付経路



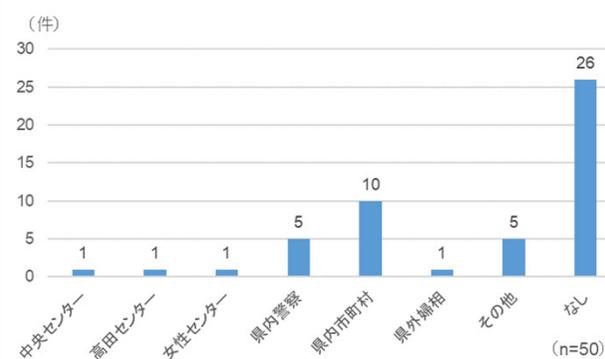
⑥ 退所先



⑦ 被害者の主な収入



⑧ 過去の相談歴

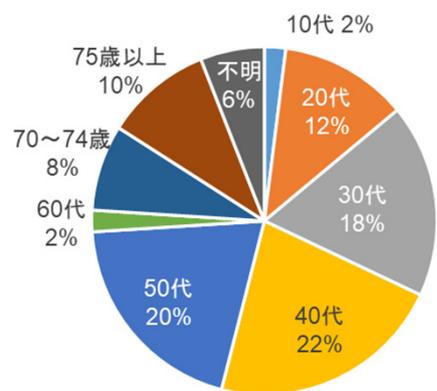


3. 一時保護（加害者）の状況（令和2年度に、一時保護を行った50名より加害者の情報を聞き取り、現状の把握を行った）

【現状】・加害者の年代は幅広く、年代に大きな偏りはない（①）

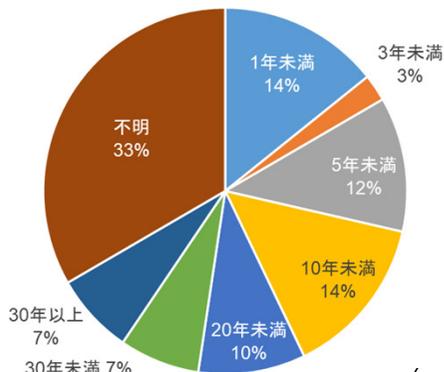
- ・被害者と知り合ってからDVに至る年数は、1年未満及び10年未満が約1割で、最も多いが、－知り合ってから30年以上経過している人が加害者になることもある（②）
- ・加害者の約6割が同居している配偶者であるが、同居をしていない元配偶者や交際相手が加害者になる場合もある（③）
- ・加害者の約5割は有職者であるが、無職または不明であるケースも約5割（④）
- ・加害者による同伴児童への虐待が約7割あり、約5割は面前DV（⑤）

①加害者の年齢



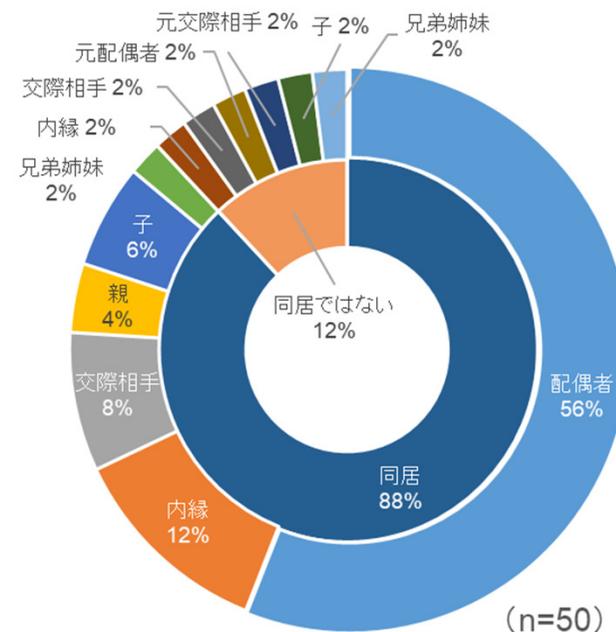
(n=50)

②被害者と知り合ってから年数
(親、子ども、親族を除く)



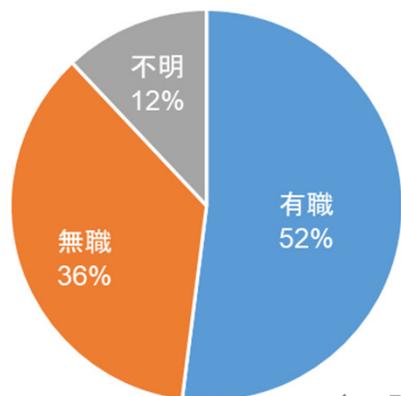
(n=42)

③被害者との関係・同居の有無



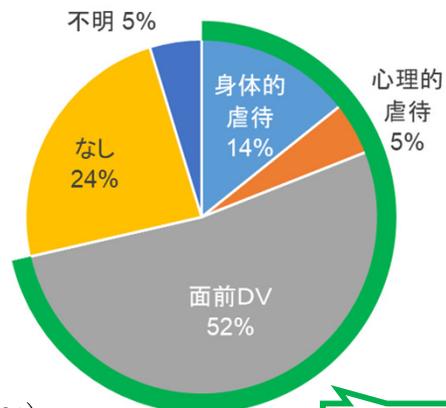
(n=50)

④加害者の就業状況



(n=50)

⑤加害者から同伴児への虐待



(n=21)

※同伴児のある
被害者（親）の人数

虐待あり
71%